

平成30年7月27日

監査法人・公認会計士 各位

佐野農業協同組合

佐野農業協同組合の会計監査人を希望する監査法人・公認会計士の募集について

農協法改正に伴い、信用事業を行う農業協同組合(政令で定める貯金量に達しないものを除く)等は、会計監査人を置き、その計算書類およびその附属明細書について会計監査人の会計監査を受けなければならず、会計監査人は、公認会計士または監査法人でなければならないものとされており、当組合も会計監査人を置くことになりました。

つきましては、平成31年度からの当組合の会計監査人に就任を希望される監査法人または公認会計士の方を、下記により募集致します。

なお、当監事会において提案書の書面審査等を経て、会計監査人候補を選定し、平成31年5月に開催する当組合の通常総代会において提案する予定でありますことを申し添えます。

記

1. 提出期限 平成30年8月24日(金)正午まで

2. 応募資格

監査法人又は公認会計士であること。また、会社法第337条第3項における欠格事由及び公認会計士法 その他諸法令における欠格事由に該当する者でないこと。

3. その他

1) 今回の選定は、平成31年度から平成33年度までの複数年に係る候補者選定となります。

平成31年度以降については、毎年度、候補者より監査計画書をご提出いただきます。

なお、選定された者が行政処分を受けるなど特段の事由が生じた場合や、契約の履行状況等により適切に監査業務を遂行することが困難であると認められる場合には、選定の見直しを実施いたします。

2) 当組合は農業協同組合法に定める法人であり、会社法第427条第1項に定める限定責任契約の適用はありません。

3) 提出された提案書により書類審査を実施します。提案内容について説明を求めることがありますので、連絡先・担当者名等を記入願います。なお、審査の過程において、プレゼンテーション等を実施する場合があります。実施する場合は、事前に日程等の詳細を通知します。

4) 別紙「提案書」を作成の上、佐野農業協同組合 監査室 まで提出して下さい。

提出・お問い合わせは、E-mailにてお願い致します。

E-mail info@jasano.jp

佐野農業協同組合 会計監査人候補者選定に係る提案書

1. 監査法人等の概要及び当組合に対する監査実施体制

(1) 名称等

名称		
代表者氏名		
所在地		
出資金	百万円	
業務収入(営業収益)	百万円	(直近の事業年度)貴監査法人の 直近決算 平成29年 月 日～平成30年 月 日
経常利益	百万円	
当期利益	百万円	
関与会社数	件	
国内拠点数	拠点	
監督官庁等における過去3年以内の行政指導・処分の有無	有・無(有りの場合は指導内容を記載)	

(2) 当組合の監査業務を主に担当する部署又は事務所等の名称及び所在地

名 称	
所 在 地	

(3) 公認会計士等の人員構成(非常勤的身分の者は除く)

事 項	法人全体	担当部署又は事務所等
社 員 数	人	人
職 員	人	人
計	人	人
(内訳)		
公認会計士	人	人
会計士補	人	人
農業協同組合監査士有資格者	人	人
その他	人	人

(注) 農業協同組合監査士有資格者の人数には、公認会計士、会計士補の人数を除く

(4) 農業協同組合等の担当部門の公認会計士等の人員構成(非常勤的身分の者は除く)

事 項	法人全体	担当部署又は事務所等
社 員 数	人	人
職 員	人	人
計	人	人
(内訳)		
公認会計士	人	人
会計士補	人	人
農業協同組合監査士有資格者	人	人
その他		

(注) 農業協同組合監査士有資格者の人数には、公認会計士、会計士補の人数を除く

(5) 当組合における監査業務に従事する予定の人員

事 項	法人全体	担当部署又は事務所等		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度
人員数	人	人	人	人
(内訳)				
公認会計士	人	人	人	人
会計士補	人	人	人	人
農業協同組合監査士有資格者				
その他	人	人	人	人

(注) 農業協同組合監査士有資格者の人数には、公認会計士、会計士補の人数を除く

2. 貴監査法人におけるガバナンスコードに関する考え方について

ガバナンスコードの各指針に対する監査法人の考え方についてお答えください。

3. 監査の実実施計画等 (平成31年度～平成33年度の各年度ごとに提示すること)

(1) 監査方針 (監査に対する基本的な考え方等)

当組合の監査業務実施に際して、その基本的な取組方針やポイントとなる監査方針、重点項目、着眼点などを記載してください。とりわけ、近時、公認会計士・監査審査会の勧告事案となっている不正リスクへの対応についても記載願います。

(2) 監査実施体制

監査法人の監督責任者、監査業務チームの構成等の具体的な体制を記載してください。また、実際に監査を行う要員の役割、専門分野、実務経験並びに農業協同組合・農業協同組合連合会における会計監査業務の実績の有無(「有」の場合は、農業協同組合・農業協同組合連合会名及び関与した監査業務の内容)についても記載してください。監査責任者、監査審査会担当者の経歴等をお知らせください。監査業務チームにおいて、農協法で準用する会社法第337条第3項に定める会計監査人の欠格事由に抵触していないのかも付記願います。

(3) 監査実施計画及び監査手法

当組合に提案する監査実施計画として、年間の監査実施予定スケジュールについて監査項目、監査方法、監査実施日程などを具体的に記載してください。

(パイロットテスト、期中監査、期末監査、システム監査、棚卸立会等、内部統制及び業務改善等の提言、審査・監査報告書の作成、個別相談・指導の実施、その他会計処理上必要な情報の提供など)

(4) 組合における監査の執務方法(執務スペース等の考え方)

組合における監査の執務方法について記載してください。

(5) 監査における指導的機能などに対する考え方

当組合からの質問、相談などへの適時適切なアドバイス、他農業同組合を含めた最新の情報提供など、当組合が求めるリアルタイムな対応への方策などについて記載してください。

(6) 監事等との連携に対する考え方

監事及び監査室、内部監査部署との連携に対する考え方について記載してください。

(7) 監査業務以外の業務として、当組合への支援業務に対する考え方

組合の研修を実施するなど、講師派遣等の支援業務を柔軟に対応できるか記載してください。

4. 農業協同組合・農業協同組合連合会に關与した業務(法定監査業務・支援業務)の実績等

(1) 農業協同組合・同連合会の会計監査の実績(平成29年度)

機 関 名	実績数	件

(注)全国監査機構などにおいて監査を実施した者がいる場合はその対応件数も含む

(2) 農業協同組合・同連合会に対する支援業務の実績(平成27~29年度)

機 関 名	支 援 内 容

(3) 農業協同組合・同連合会向けセミナー実施状況(平成29年度)

開 催 内 容	開 催 場 所	実 施 時 期

5. 監査報酬見積費用（平成31年度～平成33年度の年度ごとに提示すること）

（1）執務予定日数

延べ人日数も記載してください。

（2）見積費用及び算定内訳

見積費用には旅費等の必要経費も含むものとし、算定内訳として業務内容別に、監査責任者及び公認会計士等の所要要員数や単価を明示して記載してください。

（3）見積費用の考え方

監査日程など、契約内容に大幅な変更が生じたときの費用変更方法及び監査日数が増加又は減少することとなった場合の費用の考え方を記載してください。また、残高照会の郵送経費など、当該見積費用に含まれていない当組合が貴法人へ支払うべき経費の有無、有りの場合はその見込所要額（年間）を別紙にて作成してください。

（4）会計監査人の引継の考え方

会計監査人間の交替に伴う引継の考え方と引継に係る費用を記載してください。とりわけ全国農業協同組合中央会（JA全国監査機構）との引継ぎの考え方もしくは、パイロットテストなどの考え方を示してください。

6. その他

（1）日本公認会計士協会等の定める監査の品質管理に関する指針に即した品質管理体制について、記載してください。また、JA全中が行ってきた全国監査機構監査との監査結果の引継の考え方についても記載願います。

監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会） 監査事務所に関する品質管理（平成27年5月29日最終改正 公認会計士協会） 監査業務における品質管理（平成27年5月29日最終改正 公認会計士協会）

（2）農林中金はJAバンク基本方針において、JAの指導に対する役割を的確かつ効率的に果たすため必要がある場合、JA・信連が会計監査を受ける会計監査人との間で情報連携を図るとされているが、会計監査人とのような連携がはかれますか？

(3) その他特筆すべき事項 (自己評価及び活動など) があれば記載してください。

(4) 添付資料として、貴法人の概要を記載したパンフレット等を提出願います。

(5) 本件内容の問い合わせ先 (担当部署又は事務所等の名称)、ご担当者の氏名及び連絡先 (電話番号、メールアドレス等) を記載してください。

担当部署又は事務所等の名称	ご担当者の氏名	電話番号	メールアドレス

【見積書様式例】

監査報酬見積書

平成 年 月 日

佐野農業協同組合

監査法人名
代表者名 印

貴組合の【平成 年度】監査報酬を以下のとおり、見積りいたします。

金 円也

【構成内訳】

1. 執務予定日数

業 務 区 分	監 査 執 務 日 数				合 計
	監査責任者	主任・副主任	公認会計士	会計士補等	
監査業務					
予備調査					
監査計画の立案					
期中監査					
指導・支援業務					
期末監査					
総 合 計	人日	人日	人日	人日	人日

2. 見積費用算定内訳

区 分	監査日数	1日当たりの報酬	監査費用
監査責任者	人日	円	円
主任・副主任			
公認会計士			
会計士補等			
その他職員			
合 計	人日		円

消費税等 円
見 積 額 円

旅費交通費等の必要経費を含めて計上して下さい。